



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日
東

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所
コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,382	△1.2	622	△53.2	784	△45.3	432	△45.6
2026年3月期第1四半期	14,555	4.6	1,332	33.6	1,432	24.8	795	146.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,099百万円(7.0%) 2026年3月期第1四半期 1,027百万円(△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.80	15.79
2026年3月期第1四半期	29.08	29.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	74,252	49,844	67.0
2026年3月期	75,277	49,577	65.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 49,738百万円 2026年3月期 49,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△7.8	800	△74.7	750	△77.5	400	△76.5	14.61
通期	68,000	△1.9	7,000	△24.0	6,900	△27.1	4,500	△24.0	164.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	27,845,208株	2026年3月期	27,845,208株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	457,947株	2026年3月期	457,887株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	27,387,311株	2026年3月期1Q	27,373,761株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイ（以下、「エー・アンド・デイ」）は、2026年7月14日公表のとおり、同日付で経済産業省より指定検定機関の指定の取消しに係る行政処分を受けました。

本行政処分の対象は、エー・アンド・デイが指定検定機関として実施していた特定計量器の検定業務であり、当社グループにおける当該製品の製造および販売は従来どおり継続しております。また、本件による当社グループの連結業績への影響は、現時点において軽微と見込んでおります。

このたびは、お客さまおよび株主の皆さまをはじめとする関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社およびエー・アンド・デイは、本行政処分を厳粛に受け止め、必要な正措置を確実に実施するとともに、法令遵守の徹底、内部統制およびガバナンスの一層の強化を図り、再発防止と信頼回復に全力で取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、主要国における金融緩和の動きなどを背景に底堅く推移したものの、米国の通商政策を巡る不確実性や中国経済の成長鈍化に加え、中東地域における地政学的緊張の高まりやウクライナ情勢の長期化などにより、依然として先行きに対する不透明感が強い状況が続いております。

このような状況のもと、当社では事業環境の変化を踏まえ、現中期経営計画（2025年度～2027年度）を見直し、2年目の事業活動をスタートさせました。

半導体関連事業は、中期的な需要拡大基調に変化はないものの、当社事業領域における足元での需要調整局面は今期も継続しており、回復には一定の時間を要する状況のなか、大幅な減収、営業損失となりました。計測・計量機器事業は、米州での低調な需要を日本やアジア地域での堅調な実績がカバーしたことで増収増益となりました。医療・健康機器事業は、海外での堅調な需要や為替の影響もあり増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,382百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は622百万円(前年同期比53.2%減)、経常利益は784百万円(前年同期比45.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

当社の事業領域における需要の調整局面が継続しており、当期は当初より需要回復に一定の時間を要するものと見込んでおります。このような環境のもと、当第1四半期において売上計上に至る案件が乏しかったことから、売上は大幅に減少しました。また、売上の大幅減に伴い、固定費を吸収することができず営業損失となりました。一方で、海外地域における新規案件の具体化が進むとともに、足元の引合状況にも改善の兆しが見られており、今後の需要回復に向けた動きが徐々に顕在化しております。

この結果、半導体関連事業の売上高は897百万円(前年同期比68.9%減)、営業損失は122百万円(前年同期は営業利益1,004百万円)となりました。

②計測・計量機器事業

日本においては、計量機器の堅調な需要に加え、MCS機器（旧DSP機器）※の大口案件が寄与したことで売上は増加しました。利益面でも経費を抑制しつつ増収となったことにより、第1四半期での黒字化を実現しました。

米州においては、計量機器、MCS機器ともに低調な需要だったものの、為替の影響により円換算後の売上は増加しました。利益面では売上低迷に加え、計量機器に係る関税負担や販管費増の影響が大きく、営業損失が拡大しました。

アジア・オセアニアにおいては、主にインドや台湾での計量機器の販売が好調に推移したことにより、売上、利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は6,779百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は170百万円(前年同期比201.9%増)となりました。

※ MCS機器は、従来「DSP機器」としていた製品群の名称を変更したものです。（MCS: Measurement Control Simulation）

③医療・健康機器事業

日本においては、大口顧客向けの家庭用血圧計や医科向け血圧計の需要が好調に推移したことに加え、海外向け製品の出荷数量増加に伴う生産性向上などが貢献し、売上、利益ともに増加しました。

米州においては、医療機器、健康機器ともに大口顧客向け製品の需要が好調に推移したことに加え、医療DX対応

製品の実績も寄与したことにより売上は増加しました。一方、利益面は、関税および販売活動強化に伴うコスト増が大きく、営業損失が拡大しました。

欧州においては、需要は前期と同水準での推移でしたが、日本からの商流変更および為替の影響により円換算後の売上が大きく増加しました。利益面では、現地での販売価格適正化および為替の影響などによって黒字に転換しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は6,705百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は1,134百万円(前年同期比86.4%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は74,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少いたしました。これは、主に売掛金の減少等により流動資産が945百万円減少したことに加え、繰延税金資産の減少等により固定資産が79百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は24,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円減少いたしました。これは、主にリース債務の増加等により、固定負債が142百万円増加した一方、未払法人税等や賞与引当金の減少等により流動負債が1,434百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は49,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が656百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,758	14,641
受取手形、売掛金及び契約資産	19,086	15,053
商品及び製品	11,153	11,980
仕掛品	3,867	4,920
原材料及び貯蔵品	5,755	5,594
その他	1,820	2,281
貸倒引当金	△148	△123
流動資産合計	55,292	54,347
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,886	5,890
その他（純額）	8,719	8,872
有形固定資産合計	14,606	14,763
無形固定資産		
のれん	146	140
その他	1,396	1,413
無形固定資産合計	1,543	1,554
投資その他の資産	3,835	3,587
固定資産合計	19,984	19,904
資産合計	75,277	74,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,500	3,672
短期借入金	10,447	11,438
1年内返済予定の長期借入金	1,194	198
未払法人税等	1,206	87
賞与引当金	1,448	867
製品保証引当金	283	295
計量法関連損失引当金	419	258
その他	4,648	4,895
流動負債合計	23,149	21,714
固定負債		
長期借入金	174	131
製品保証引当金	29	42
退職給付に係る負債	1,101	1,123
役員株式給付引当金	259	273
その他	984	1,121
固定負債合計	2,550	2,693
負債合計	25,700	24,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,345	8,345
利益剰余金	33,507	33,108
自己株式	△432	△432
株主資本合計	47,809	47,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	70
為替換算調整勘定	1,059	1,726
退職給付に係る調整累計額	549	530
その他の包括利益累計額合計	1,671	2,327
非支配株主持分	96	106
純資産合計	49,577	49,844
負債純資産合計	75,277	74,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,555	14,382
売上原価	7,962	7,859
売上総利益	6,592	6,523
販売費及び一般管理費	5,260	5,900
営業利益	1,332	622
営業外収益		
受取利息	154	180
為替差益	10	-
受取地代家賃	15	15
その他	12	54
営業外収益合計	193	249
営業外費用		
支払利息	77	74
為替差損	-	5
その他	15	8
営業外費用合計	92	88
経常利益	1,432	784
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
横領損失	-	28
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	12
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	5	41
税金等調整前四半期純利益	1,429	743
法人税、住民税及び事業税	237	6
法人税等調整額	389	296
法人税等合計	627	303
四半期純利益	802	440
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	432

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	802	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	226	669
退職給付に係る調整額	△5	△18
その他の包括利益合計	224	658
四半期包括利益	1,027	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012	1,089
非支配株主に係る四半期包括利益	15	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,888	—	—	—	2,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,888	—	—	—	2,888
セグメント利益又は損失(△)	1,004	—	—	—	1,004

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,556	1,095	139	1,438	6,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	912	19	—	784	1,717
計	4,469	1,115	139	2,223	7,947
セグメント利益又は損失(△)	△52	△47	△7	163	56

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	936	2,442	1,905	152	5,436	—	14,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,936	1	—	1,731	4,669	△6,386	—
計	3,872	2,444	1,905	1,883	10,106	△6,386	14,555
セグメント利益又は損失(△)	702	△3	△139	49	608	△338	1,332

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益の調整145百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	845	40	—	11	897
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	—	—	—	32
計	878	40	—	11	930
セグメント利益又は損失(△)	△139	13	—	3	△122

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,816	1,137	175	1,649	6,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	722	21	—	905	1,649
計	4,539	1,159	175	2,554	8,428
セグメント利益又は損失(△)	112	△183	33	206	170

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,083	3,096	2,340	185	6,705	—	14,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,704	1	0	2,343	6,050	△7,731	—
計	4,788	3,097	2,341	2,528	12,755	△7,731	14,382
セグメント利益又は損失(△)	1,026	△26	71	63	1,134	△559	622

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△559百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△7百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	459百万円	509百万円
のれんの償却額	3	8